2013 年 2 月 20 日

社団法人電子情報技術産業協会
会長　中鉢 良治　殿

電機･情報ユニオン
中央執行委員長　米田　徳治

２０１３年春闘にあたっての要請

産業と事業の発展、働くものの雇用とくらしの安定に尽力されている貴団体に心から敬意を表します。

さて、電機・情報ユニオンは、今年こそ、デフレ不況からの脱却と景気回復、東日本大震災・福島原発事故からの復旧・復興を着実に進めるため、雇用の安定と賃金の改善、社会保障の拡充、中小企業経営の安定と地域経済振興による内需主導の日本経済への転換をはかるべきとの立場で春闘に取り組んでいます。

デフレ不況脱却の課題は、国政でも第一の目標にすえられ、年始早々に事業ベースで１０兆円規模の補正予算が組まれています。今後、金融緩和策や公共投資の経済効果も期待され、電機輸出関連企業の収益改善にも期待が寄せられています。

しかし、これら経済効果策が多くの労働者の賃金・労働条件の改善や地域の中小企業の経営安定につながらなければ、デフレ不況からの脱却は困難です。日本はこの１０数年、先進国の中で唯一、経済成長なきデフレ不況に陥ってきました。その原因は、２００２年～２００７年の景気回復期ですら、労働者の賃金を抑制し、正規雇用から非正規雇用への雇用転換を進め、年収２００万円以下のいわゆるワーキングプアを増加させたことにあります。

さらにいま、電機・情報産業における大規模なリストラ策が行われています。私どもが昨年末までにまとめた 108 企業・職場の社員数 118 万 2980 人のうち、 13 万 5821 人が人員削減の対象となっており、なかでも 12 の大企業・グループはリストラ 1000 人以上であり、パナソニック、ルネサス、ＴＤＫ、ソニー、ＮＥＣ、リコー、シャープの７社は１万人以上で、社員の１割～４割に相当する大規模なものです。既に国内失業率を跳ね上がらせるほどにまで達し、日本経済と国民生活にあたえるその影響はきわめて大きく、日本の産業基盤をなす電機産業を根底から壊しかねないと危惧するものです。

私たち電機・情報ユニオンは電機労働者懇談会と共同で昨年１０月から全国の電機・情報産業の職場や門前、社宅や電機労働者が通勤する駅頭などで「2013 年春闘、生活改善要求アンケート」を約 38000 枚配布し、1100 通を超える回答が寄せられました。

そのアンケートの集計結果は、

(1)生活実感は、「かなり苦しい」「やや苦しい」を合わせると64%にものぼり、月額５万円以上の要求が44%と多数を占めるなど、生活の苦しさを反映して増額要求が強くなっています。

(2)「心身の不安」についての問いには、「健康が心配だ」との回答は44.5%で、半数近くが健康に不安・治療中だと回答しております。

(3)「困っている・不安なこと」についての問いには、「年金・老後」が不安と回答した方は27.8%で、20歳代では「低賃金」が27%、非正規の人は「低賃金」が30%、「年金・老後」が26%でした。「人員削減」では昨年の40才台の19%から27%と急増し多数を占めました。これらから、電機情報産業で働く労働者は、「生活苦しい」「健康不安」「雇用不安」「将来不安」の厳しい状況におかれていることが分かります。

私たちは、このようなアンケート結果も踏まえ、日々深刻化している経済危機を克服するためにも、雇用の安定や賃金引き上げ、中小企業経営の安定など、日本経済を内需中心に転換することが必要だと考えます。

貴団体と電機･情報ユニオンには、経営者・業界団体と労働組合という立場の違いはあるものの、日本経済、電機情報産業の持続的発展、地域経済の振興、中小企業の活性化、労働者の生活安定を願う思いには共通するものがあると考えます。つきましては、下記の事項を積極的に受けとめた対応を要請いたします。

記

１．　加盟企業に対し、CSRの徹底、ただ働き残業や「名ばかり管理職」などの違法、脱法の根絶を強く働きかけてください。長時間労働是正の取組みを強めてください。

２．　加盟企業に対し、労働者の雇用維持と新規雇用の拡大、新卒者採用に最大限努力するよう指導を強めてください。

３．　加盟企業に対し、内需拡大のために賃金の引き上げを積極的に行うよう要請してください。電機情報産業で働くものは誰でも最低時給1000円以上支給されるよう働きかけてください。

４．　加盟企業に対し、子育てしながら働き続けるための条件整備や高齢者雇用に積極的に取り組むよう働きかけてください。

５．　パート法改正の必要性についてご理解いただき、加盟企業に対し、非正規雇用から正規雇用への転換を要請してください。

６．　政府に対し、公的就労の場の確保、公契約法制定を働きかけてください。

以　上